



平成28年 2 月 29 日

各 位

会 社 名 アライドテレスホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役会長 大 嶋 章 禎
(コード番号：6835 東証第 2 部)
問合せ先 I R 部長 徳 光 盛 次
(TEL：03-5437-6007)
(URL <http://www.at-global.com/>)

継続企業の前提に関する事項の注記についてのお知らせ

当社は、平成27年12月期の決算短信における継続企業の前提に関する事項について、下記の通り注記することといたしましたので、お知らせいたします。

なお、当該注記を記載するに至った経緯につきましては、以下のとおりであります。

「平成27年12月期決算短信〔日本基準〕(連結)」(以下、決算短信)を公表した平成28年2月12日時点におきましては、当社は、取引金融機関との関係や今後の資金繰りの状況から、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断して、継続企業の前提に関する事項の注記を記載しておりませんでした。

しかしながら、平成27年12月期財務諸表に対する監査手続きが終了した本日時点で、改めて関係各位と協議した結果、当該注記の趣旨をより保守的に考えるべきとの判断を行い、当該注記を行い、記載内容を変更することといたしましたのでお知らせいたします。

なお、当社グループは、平成18年12月期決算において80億75百万円の当期純損失を計上し、継続企業の前提に関する事項の注記を行いました。その後、業績改善に向け様々な経営の合理化・効率化のための施策に努めた結果、翌年には黒字化し、その後増収増益を達成してまいりました。これは経営不振に陥った当時から研究開発を重視し、総額421億44百万円(平成18年12月期から当連結会計年度まで)にのぼる開発投資を行ってきたことが、その後の成長と安定的な収益の確保に繋がったものであります。当連結会計年度は、当社グループの主力製品のひとつである「SES(Secure Enterprise SDN Solution)」が、国際的なITコンサルティング会社による「iCMG Architecture Excellence Award」の最優秀賞を受賞し、前連結会計年度に受賞した「AMF(Allied Telesis Management Framework)」に続き2年連続での受賞となったほか、セキュリティ監視プラットフォーム「Envigilant」を提供している、シリコンバレーにおけるスマートシティプロジェクトの取り組みがホワイトハウスから表彰されました。さらに、国内ではIT専門誌の調査でLANスイッチ部門におけるユーザー満足度で第一位となるなど高い評価を得ることができました。また、当社独自のOS「AlliedWare Plus」を搭載したxシリーズ製品群の販売は好調となっています。これらは、これまでの当社グループの積極的な開発投資の効果を反映したものであります。これからも当社グループは、研究開発は将来収益をもたらすための投資として位置づけ、成長に向けて技術の進化に挑戦し、市場ニーズをとらえた製品開発を強化し、収益の確保に努めてまいります。

なお、当社は株主還元策の一環として、平成21年12月期から5期連続で総額15億61百万円の配当を実施したほか、平成21年から平成25年にかけて総額50億16百万円の自己株式取得を行い、その後消却しております。当社グループは、グループ全社一丸となって業績改善に向け、早期の黒字化と財務基盤の安定化に務めてまいります。



記

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、前連結会計年度におきまして営業損失 18 億 43 百万円、経常損失 3 億 67 百万円、当期純損失 39 億 54 百万円となり、当連結会計年度においても営業損失 25 億 27 百万円、経常損失 26 億 80 百万円、当期純損失 26 億 89 百万円となったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消するため、グローバル、国内、海外の 3 つの戦略領域で増収戦略とコスト構造改革の展開により、収益力の向上を実現します。主力製品として当社独自 OS「AlliedWare Plus」を搭載した製品群や、仮想化を支える機能「AMF(Allied Telesis Management Framework)」を搭載した製品ラインナップを拡充するほか、SDN の概念にセキュリティ機能を強化し開発した SES(Secure Enterprise SDN Solution) などの拡販により増収を目指します。また、グローバルで製品カテゴリーの統合を行い、ブランド力の強化を図るとともに、材料調達費の削減を始め、開発、生産、在庫管理、デリバリーの効率化を図ります。国内では営業体制を再構築し、エンドユーザーへの付加価値提案型営業を推進する一方、既存販売代理店との関係強化やパートナー企業の新規開拓を強化しております。海外では、欧米を中心とした人員削減を伴う事業再編により全般的なコスト削減を進めております。これらの増収戦略とコスト構造改革を進めることで、安定的に収益を確保できる体制の構築に取り組んでまいります。

資金面では、当連結会計年度末において 41 億 53 百万円の現金及び預金を保有しており、また、主要取引銀行の継続的支援による事業資金の安定確保も図られる見通しであります。引き続き、資金調達や資金繰りの安定化に努めてまいります。

現在、これらの対応策を進めておりますが、効果が現れるまで時間がかかるものや実施途上の対応策もあります。当社グループにおける今後の売上高及び利益の回復は、経済環境の影響も受けることから、計画通りに効果が出ない、あるいは計画通りに進捗しない可能性があります。また主要取引銀行からの継続的支援に関しましても、現時点では詳細が決定しておりません。したがって現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

以上